

資料紹介

ハリリー元首相暗殺の真相を求めて

Jürgen Cain Külbel, *Mordakte Hariri : Unterdrückte Spuren im Libanon*, Berlin : Kai Homilius Verlag, 2006, 312pp.

2005年2月14日にレバノンで起きたラフィーク・ハリリー元首相の暗殺は、当初からシリアの関与が疑われてきた。レバノンの反シリア勢力は、この事件をシリアの犯行と断じること、「独立インティファダ」を正当化し、米仏の後押しのもとに同年4月、駐留シリア軍の完全撤退という政治的勝利を実現した。また、国連安保理決議第1595号(2005年4月7日採択)に基づき発足した国連国際独立調査委員会(UNIIC)もまた、10月に発表した第1回報告書で「シリアとレバノンの治安当局が関知せずに暗殺計画が実行された……とは考えにくい」と指摘し、シリアへの推定有罪を支持した。

本書は、ハリリー元首相暗殺事件を取り扱った初の専門書であるとともに、こうした推定有罪に疑義を呈した異色作でもある。フンボルト大学(ベルリン)で犯罪学を研究するジャーナリストの著者キュルベルは、在米レバノン人のロビー団体「自由なレバノンのための米国委員会」(United States Committee for a Free Lebanon)が暗殺リストにハリリー元首相を記していた事実を指摘する一方、数々の証拠や証言に依拠し、暗殺事件が米国とイスラエルによって計画され、その目的がシリアの体制転覆を正当化するための口実作りだったと結論している。

なお本書はシリア国内でアラビア語に翻訳され、2006年4月(ドイツ語版出版の翌月)に、Yürgin Kāyin Külbil (tr. by Hānī Šāliḥ and Kāmil Ismā'il) *Ightiyāl al-Ḥariri : Adilla Makhfiya* (Damascus : Dār al-Ḥaşād and Dāl al-Sawsan, 2006)として緊急出版された。シリア国内では、シリアとレバノンの治安組織だけでなく、CIA、モサド、フランスの諜報機関、そしてヒズブッラーの諜報機関が関知しないか

たちでのハリリー元首相暗殺は不可能というのが一般的な見方である。しかし、同書に対する評価は、「イスラエルの関与を指摘している点では興味深い」が、シリア当局が唯一公刊を黙認したという点で信頼できない」といった実に冷ややかなものであった。

(青山 弘之)

トルコにおける宗教と政治

Ali Çarkoğlu and Barry Rubin, *Religion and Politics in Turkey*, London : Routledge, 2006, 183pp.

トルコにおいて初めて親イスラム政党(公正発展党)による単独政権が発足してから4年が経った。この間、トルコ政治の分析において、イスラムと政治は中心的テーマとなった。にもかかわらず既存研究の大半は叙述的な内容にとどまる。そのなかで本書は社会科学的な実証分析を含む論文集(もとは *Turkish Studies* 特集掲載論文)で、現在のトルコ政治についての新たな分析枠組みと知見を提示している。個別論文はイスラムと政治を多様な角度から論じているものの、世俗主義的体制下でのイスラム運動、親イスラム政党の特質を描き出している。

トルコのイスラム運動をアラブのそれと区別して論じたのはMardinで、彼はオスマン帝国末期以降のトルコにおいて世俗主義と宗教性が共生してきたと主張する。そして今日のイスラム運動も(たとえばナクシベンディ派)、支配の正統性としてイスラム法ではなく共和国憲法を認めるようになり、その過程で自らを変容してきたと論じた。この議論は、現政権の中道(右派)志向の背景を説明している。

ムスリム諸国において女性がヴェールを着用するのは一般的であるものの、トルコにおいては公的な場での宗教的表現が制約されているが故に、ヴェール着用の政治的意味合いは強い。Kalaycıoğluはアンケート調査に基づく分析で、テュルバン(女性の

髪のみを覆うヴェール)が単なる伝統・保守的習慣に依拠する衣装ではなく、イスラム法導入などを求める政治的イスラムへの支持と強く結びついていることを示した。

他方、世俗主義への注目は、世俗主義的傾向を持つ他の要因を見過ぎさせてしまう可能性をはらむ。アンケート調査を用いて宗教・宗派観と投票行動を分析したÇarkoğluは、これまで宗教性対世俗性と認識されていた対立軸が、実はかなりの程度、敬虔スナ派対アレヴィー派という宗派的対立を反映しているかもしれないことを指摘した。

親イスラム政権下では軍部との関係が大きな焦点になる。Heperは軍部と公正発展党が互いに共存関係を築きつつあると主張した。EU加盟のための政治改革が文民統制を進める効果を及ぼしているだけでなく、軍部の側も人々の宗教的価値観を配慮する姿勢を示しつつあるという。

公正発展党の躍進の大きな理由はイデオロギー上の穏健化である。同党は自らを保守民主主義と形容する。Haleは同党を西欧のキリスト教民主党と比較し、後者が現状維持志向であるのに対し、前者が文化的保守であるものの政治的には反体制、反エリートであるという対比を浮かび上がらせた。

(間 寧)

新しい「社会契約」が示すエジプトの10年後

UNDP and Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 2005 ; Choosing our Future : Towards a New Social Contract*, Cairo, 2006, 230pp.

2005年のエジプトは新しい時代への幕開けを期待させる年であった。憲法改正、民主化運動の高揚、大統領選挙、人民議会選挙と、政治日程が続くなかでさまざまな「改革」が語られた。特に初めての複数候補者による大統領選挙では、各候補が向こう6

年間で達成するという大胆な改革を公約に掲げて支持を訴えるなど、今後の変化を期待させた。すでに経済分野で2004年7月の新内閣発足以降に改革が再加速し好景気をもたらしていたこともあり、国民の間にも経済分野に続く政治・社会分野での変革への期待感がみられた。

改革気運が盛り上がるなかで具体的な変革のシナリオを提示したのが、2006年2月に刊行された「エジプト人間開発報告書2005」である。「エジプト人間開発報告書」はUNDPとエジプト計画省によって毎年発行される報告書で、人間開発指標の推計とともに、その時々注目テーマについて分析している。2005年版は、サブタイトルに「我々の未来を選択する：新しい社会契約に向けて」とあるように、「これから」に焦点を当てて分析している。本書の各章では、各分野の2015年の状況を、現在の延長上にある場合と抜本的な改革をした場合のそれぞれについて予測しながら比較検討している。

本書の構成は以下のようにになっている。

- 第1章 エジプトのビジョン
- 第2章 人間開発状況
- 第3章 エジプトの新しい社会契約
- 第4章 社会契約を遵守する
- 第5章 マクロ経済成長の2つのシナリオ
- 第6章 完全雇用を目指して
- 第7章 雇用創出を主導するサービス業
- 第8章 土地人口比率問題への取り組み
- 第9章 環境への取り組み

本書に一貫する視点は、従来の政府と国民の関係を抜本的に改め、国民(特に今まで社会政策の受益者としが見られなかった貧困層)が主体となってエジプトの社会経済発展に関わっていく必要がある、というものである。また他の中長期計画に比べ、具体的な手段・施策を挙げながら議論しているのも本書の特徴である。

(土屋 一樹)